

## JFS 設立7周年記念活動報告会

### COP15 主催国 デンマーク大使をお招きして 特別講演:「よりグリーンな日本へ ～ より賢く」

2009年9月25日 14:30 ～ 16:00

●主催:

ジャパン・フォー・サステナビリティ

●講師

フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン氏 (在日デンマーク大使館 デンマーク大使)

●コーディネータ

枝廣 淳子 (ジャパン・フォー・サステナビリティ 共同代表)

○ JFS 共同代表・枝廣よりご挨拶

今日は、デンマーク大使をお迎えしました。デンマーク大使館とのご縁は、去年の春に、デンマークから、気候エネルギー大臣、気候変動とエネルギーを担当されている、コニー・ヘデゴ大臣がいらしたときに、日本の様々なステークホルダーを集めての円卓会議を催されました。その時にお声かけいただいて、そちらに参加することができ、デンマークのいろいろなお話、そして日本側の様々な話を議論しました。今回この、JFS設立7周年の活動報告会を行うにあたって、COP15 というのが、日本にとっても世界にとっても1つの大きなターニングポイントになる。そのコペンハーゲンでのCOP15 開催国の、デンマークの大使館の方にぜひお話を伺いたいと大使館の方をお願い申し上げたところ、何と、大使自ら、「私が行って話をしましょう」ということで、今日、受けてくださった次第です。様々なお話を聞けること、私もとても楽しみにしています。では、メルビン大使、よろしく願いいたします。

○ デンマーク大使 フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン氏

みなさん、今日はどうもお越しいただきましてありがとうございます。今日は、私の方からプレゼンテーションとしてお話をさせていただきますが、2点ほど申し上げたい点があります。まずひとつには、環境・エネルギー、それに関する政策というお話の中での、環境の面についてお話をしたいと思います。もうひとつは、CSRそして持続可能性という点において、ビジネスとして企業がどういったことができるか、という点についてお話をしたいと思います。



よりグリーンな日本へ - より賢く

Presentation for Japan for Sustainability Forum, September 2009  
Ambassador of Denmark to Japan H.E. Franz Michael Skjold Møllerin



**"DO WHAT YOU DO BEST"**

持続可能性とはビジネスの発展と成長を意味する



私は、実は駐日大使として赴任する前に、デンマーク・コペンハーゲンにおきまして、外務省の方で、CSR及びサステナビリティの担当をしておりました。そういった部門の担当者として、各企業との接点を持っておりました。その当時、私どもが作り出したスローガンがありまして、その企業が「最も得意とするところをぜひやりましょう」ということでありまして。これがCSRとして会社が取り組むべきやり方が2通りあると思うからです。デンマーク政府としては、企業がそういった方向性を選択し、進めていただきたいということ、そういった方向性に導いていきたいと考えていたわけです。

実際の、CSRのアプローチのひとつとして、CSRを慈善事業的な、チャリティ的なものとしてとらえ、そして、事業で収益が上がった場合には、それらの収益や利益を社会に還元するという意味合いから、あるいは、途上国、貧しい国に対してそういったお金を還元する、という活動を展開する。そういった形で、資金が何らかの基金を介して、例えば教育プログラムのために使われる、という形での CSR を展開している企業があります。しかし、デンマークとしてはそうではなくて、むしろもうひとつのアプローチの方法、

つまりこのCSR自身が企業のビジネスモデルの中で、不可欠な一環として、その企業が得意とする事業の中核に組み込まれている、統合されている、ということを期待したわけです。

それでは、理解を深めるために、具体的な事例を申し上げます。

2003年のことですが、デンマークの企業の方から私にアプローチがありまして、西アフリカで生産されている農作物の輸入販売業の会社から、西アフリカのブルキナファソに12の学校を作りたいという申し出がありました。

しかし私はそれに対して、学校の運営や教育プログラムを本業としているわけではないのに、学校を作りたい、そういった教育プログラムをやりたいというのはむしろ馬鹿げていると申し上げました。そういった教育プログラムをしたいのであれば、むしろ資金を出してはどうかということを上げたわけです。すなわち、その企業が本業としていることで社会に貢献することを考えてくださいということです。この企業は西アフリカでシアバターの原材料となるシアバターの木を生産しており、その本業で大きな成功を収めていたわけです。その本業での改善として、その西アフリカのシアバターの木の生産者に、成った実を絞り、バター-の原材料となるオイルの抽出してもらって、その生産者から原材料を直接買うこととし、この企業にとっての原材料をより安価に加工することが出来るようにしました。そういった仲介者がいけませんので、そのような農業従事者の生産者にとっても生活面の上で、よりよい状況になり、またこのシアバターの木からとれる実の供給状況も非常に改善したわけですね。ですから、この持続可能性、CSRについて言いますと、ぜひご自身のその事業、本業そのもので、本業での不可欠な部分として取り組んでいただきたい。そうすれば、そのビジネスが持続可能な形で続くということが言えるからです。

では、今度は話をエネルギー及び環境政策の方へ話を移します。私は、日本のイニシアチブを非常にエキサイティングだと感じております。

これは本来私の方から言うべきことではないんですけども、12月のコペンハーゲンでのCOP15の会議の結果がどうであれ、いずれにしても先進工業国というのは、やはりこの環境問題という課題のために、新しい活動というものをどんどん始めていかなければいけない。そして会議後には実際に新しい活動を始めていくわけでありまして、そういった意味からも、今、日本がやろうとしていることは非常に興味深いことであります。

現在の鳩山政権のイニシアチブというのは確かに非常に大胆なものではありますが、しかし私が考えるに、これは正しい方向へ向かっているんだということを感じますし、そして日本以外の各国も同じように、そういった持続可能な成長を求めて、さらに取り組みを進めていくことになると思います。二酸化炭素排出を削減するということは、もちろん重要なことであるわけですが、しかしあまりにそちらに集中し過ぎて、あまり話題になっていないこととしましては、やはり石油依存、原油にあまりにも大きく依存している現状をどうするか？という点があります。

そこで、ここでの課題は何なのかを考えてみたいと思います。どういった課題があるのかと言うと、移行を起こしていくということは、経済的な変革を、移行を伴います。したがって、今の経済における産業構造、経済構造に対して、大きな困難があると。変化を起こしていく際にはこういった大きな困難を伴うのだということを意味します。その中で、これがどういう意味合いがあるのかということ、3つの事例で紹介したいと考えました。すなわち日本における自動車業界、農業、そして電力業界であります。



COP15 - 低炭素社会への道のりの始まり



低炭素社会への移行は  
産業・経済構造の変化を意味する



今日の午前中もずっとデンマーク大使館の同僚と、もし私が日本の政策を考える立場であれば、やはり農業は非常に頭の痛い問題、頭痛の種であるという話をしていました。つまり日本の農業とは、生産性が非常に低い、そしてかつまたエネルギー効率が実は低いわけでありまして、したがって日本のエネルギー問題や、エネルギー効率を高めるといった問題に対して、解決策にあまりならない、といった難しい面があるわけですね。

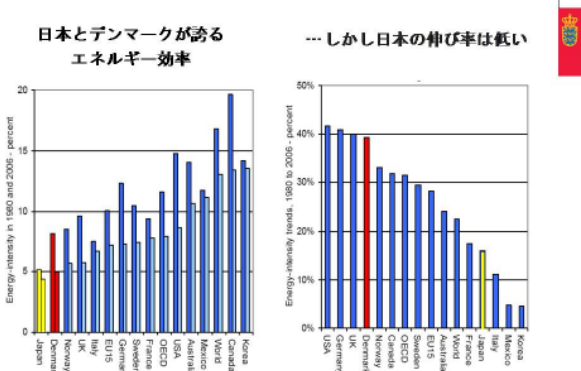
自動車業界、実は自動車業界というのは、今の電気自動車、電化を進めるということ、電気自動車が普及していくということをむしろ好ましくなく思っているわけでありまして。自動車業界に関しましては後でまた少し申し上げたいと思いますが、もし現在の石油を使ったガソリンエンジンに対して、それを置き換えていくものが電気自動車であるとするならば、石油をベースにした石油燃料を利用するエンジンからそうでないものに置き換えてしまうというのは、自動車業界としては非常に困るわけです。したがって、日本の自動車業界は、この点において非常に消極的でありまして、再生可能エネルギーといったものが、なるべく日本に入らないように希望しているわけですね。

しかし、そういった形のままで、持続可能ではないというふうには私は考えます。

日本とデンマークを考えてみましょう。日本とデンマークというのは、世界の中で最もエネルギー効率が良い経済を持つ国でありますね。これは、あるいはデンマークが1位、あるいは日本が2位、もしくはその逆もありますが、まあどちらが1位であっても2位であっても構わないわけですが、いずれにしても、世界において非常にエネルギー効率が低い国々が日本とデンマークであります。

ただ、日本における課題というのは、そういったエネルギー効率を追求するという面での発展がむしろ止まっている、あるいは低下しているわけです。日本以外の他国においては、まだ確かにその埋めるギャップがまだまだ大きいですが、取り組まなければいけない余地はまだまだ沢山あるわけですが、しかしそういった中で、日本での伸び率がむしろ低いというのが課題です。

しかし、日本は素晴らしい技術を持っています。私が不思議に思うのは、やはり日本の産業界が、そういう低炭素社会へ移行しようということに対してとかく消極的である、躊躇しがちであるということは、むしろ不思議に思います。なぜかという、世界がそういった低炭素社会へ向かっていくというために必要な技術というのは、実は日本が持っているからです。そして、この低炭素社会における勝者、勝ち組になれる、つまり日本は賢く、またそのために必要なリソースも日本にはあるわけですから。また、今回のこの鳩山政権によって達成していくことができるはずですから、ぜひ頑張ってくださいと思います。



しかし、たくさんの大きな課題もあるわけですが、こういった電気自動車を作っているむしろ小さな企業が成功していくことができるのです。

2つの事例を申し上げたいと思います。

1つは、非常にグリーンに輝く未来の事例と、それからもう1つは、グリーンに輝かない、むしろ暗い未来をご紹介します。

1つのそのむしろ輝かない事例としては、NHK が二酸化炭素排出削減をしようということで、教育番組をやっている教育テレビの放送時間を短縮しようとしているということです。確かにそれで少しは電力を使わなくなるわけですから、より涼しくなるのかもしれませんが、しかしこれは馬鹿げたことです。教育放送を流さないということは、それは賢いやり方ではないと私は思います。

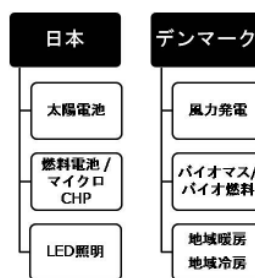
そして、むしろグリーンに輝く未来の方の例を紹介させていただきますと、デンマークで現在取り組んでいるものののですが、中央制御式の(地域)冷房システムでありまして、これは、現在の普通のエアコン等を使う際に、その際のエネルギー消費量を抑えようと、低くしていこうという取り組みですね。これによって、日常生活を犠牲にするものは何もありません。ただ、個人や家庭用など、小規模のエアコンを使う際に、そのために使われるエネルギー消費量をもっと下げるようにしよう、という取り組みが行われています。

よりグリーンに、そしてクリーンな形で、より多くの国々が取り組んでいくということは間違いのないことですが、この分野において、中国、アメリカ、イギリス、そしてデンマーク、日本も大きな志をもって取り組んでいく分野なわけですね。

第二次石油危機の後、このエネルギー強度(energy intensity) を下げていこうと決めたのは、世界の中では、我々2カ国が初めてでした。すなわち、デンマークと日本の2カ国で初めてそういった取り組みを行なったわけです。しかし、その取り組みはデンマークと日本それぞれに異なったものでしたので、同じ問題に対する解決策としては全く異なった内容になっています。

結果として、ご覧のように今現在におきましては、日本とデンマークにおけるこの分野の技術というのは全く異なるものになっています。したがって現在、デンマーク大使館におきましても、そういった日本とデンマークの企業がお互いに補うことができるようにと取り組みを進めております。なぜこういった政策を進めているのかといえますと、これらの技術の多くはどんどん成熟してくる、もちろんこれから新しい技術も台頭してくるでしょうが、今現在こういった技術がすでに、あるいはこれから成熟してくるからなのです。したがって、「勝利の方程式」というのは何か1つのテクノロジーだけに焦点を当てるのではなくて、ここに書いてあるような様々な異なる技術を組み合わせ、互いに補うことによって「勝利の方程式」が導き出されると考えられるわけです。

再生可能/スマートエネルギー：  
日本とデンマークで得意分野を補い合う



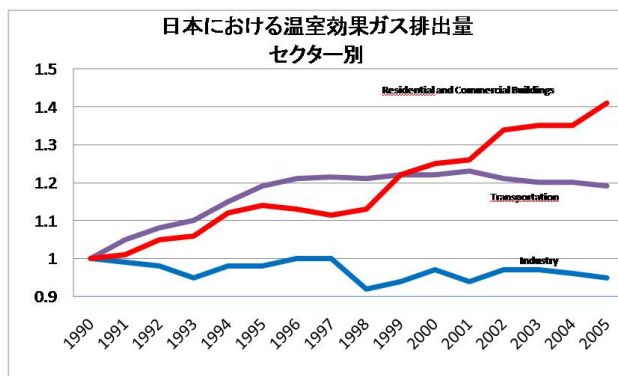
そのいい例が電気自動車ですね。電気自動車を作るだけでは成り立たないわけです。すなわち、電気自動車を作ったならば、そのバッテリーをチャージする必要があるし、それからバッテリーを交換する必要もある。あるいは電気自動車を修理する必要もある。様々な点が関わってくるわけでありまして。デンマークにおきましては今から2年後ですが、2011年までにこの電気自動車のシステムを全国的に設置するという予定になっています。これはアメリカ・イスラエル・デンマーク・日本の企業の協力によって行われるプロジェクトですね。イスラエルとデンマークでは、そういった完全な電気自動車用のインフラを整備することになっています。

それでは今度は日本に話を戻しまして、日本ではこういった課題があるかということについてお話をさせていただきます。鳩山首相がスピーチをされた時に私もその場におりました。それは非常に興味深い光景でした。産業界の人たちがそのスピーチに対してむ

しろ怒っている、あるいは困惑している、そしてまた様々な官僚の方がいらっしやるという図式で、非常に興味深い光景でした。私としましては、産業界に対してある種の同情を感じましたけれど、そういった課題に対して馬鹿げた形にならないように、課題そのものに対しての取り組みを進めていくことが必要だと私は考えます。

ご覧のように産業界自体は比較的健闘しております。というのも、この1990年以降の温室効果ガスの排出量を見ましても、経済自体はこうして発展したのにも関わらず、産業界全体としてはむしろ平坦に推移している、あるいはそれほど変わっていないわけですね。

非常に興味深いのは、この中で温室効果ガスの排出量としてセクター別に見ますと、最も上がっているのはむしろ住宅、そして商業施設でありまして、そういったところでの排出量がむしろ増加しているところにあるわけです。



8

ですから、この分野で日本においては二酸化炭素の排出量を大きく削減できる可能性があるわけですし、つまり住宅それから商業施設のビルなどで、たとえば断熱効果を高めるとか、あるいは冷房や暖房システムを中央化するということによって、より温室効果ガスの排出削減が図れるわけですね。それが同様に、オバマ政権のアメリカにおきましてもこういったことを検討していくことを計画しているわけです。

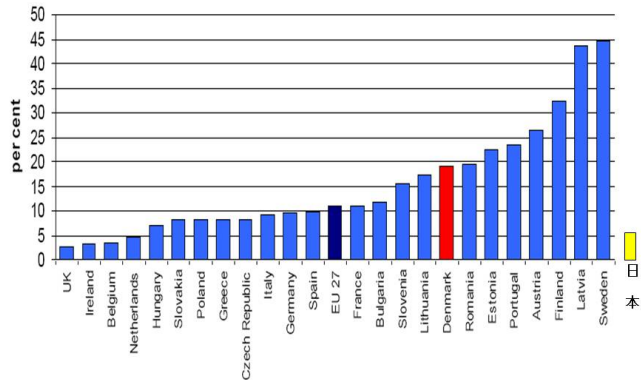
それ以外にも、日本においてまだ取り組めていない、再生可能なエネルギーという問題があります。なぜかという、日本における電力業界の再生可能なエネルギーに対する考え方や、彼らのビジネスモデル自体とビジネスモデルへの考え方が、ちょうどコンピューターの業界におけるIBMやマイクロソフトのような考え方でしかないわけですね。つまり電力業界の各企業がIBMのようなものであるということです。つまり私が申し上げたいのは、電力業界の方たちはこういうふう考えてしまっている、すなわち、例えば電力業界のほうで発電所をつくる、しかしそれ以外のところが、例えばバイオマスや地熱あるいは風力発電にしても、他のところがそういった形で発電所を作ってしまうと自分のビジネスが奪われてしまうと、したがってそういったことはできるだけ阻止しようとするという考え方になってしまっているわけです。

非常に興味深いのは、実はJ-POWER(電源開発株式会社)だけが再生可能エネルギーを持っていて、非常にその収益性が高く、しかしそういった形で、もともとのネット上の(純益での)プレゼンスがあるわけではなくて、小売だけで売っているという非常に興味深い現象となっております。なぜこの点が大切かといいますと、そういった再生可能エネルギーを非常に競争力のある価格で作りに出すことができれば、実際にJ-POWERはそれが日本においてもそれができるということを証明しているわけですし、そういうことができれば、二酸化炭素排出を削減すること自体のマージナルコストはむしろゼロになるわけです。したがって、誰も痛みを伴わないわけですが、非常に残念なことに日本の電力会社はそういったことをせずに、すなわち、こういった再生可能エネルギーが入ってこないようにそれを阻止するということをずっとしてきているわけです。

その代替の方法で何があるかという、やはり最もパワフルなのはその機械ではなくて、やはりいろいろなものが一緒に機能していくということが重要なわけですね。したがって、日本においてはそういったものをうまく組み合わせることができるシステムが、すなわちスマート・グリッド・システムが必要なのです。エネルギー源として石炭・原子力・風力・地熱・太陽光発電・バッテリー、そして電気自動車、そうしたら各地におけるローカルな太陽光発電システムがある中で、それらのものをうまく組み合わせ、統合していくことができるスマート・グリッド・システムが必要だというわけです。そしてそれはあらゆるところで使われているからこそ重要なわけです。というのは、このように部屋の中を見ても、みなさんの寝室にも(電力源が)あるわけです。そういった形で電力というものはあらゆるところで使われているからです。したがって、非常にユニークな形でスマート・グリッド・システムとして、それらをインテグレートすることによって機能させていくと、また別の新しい技術モデルになりうるのです。

これは再生可能エネルギーの生産量を示しているわけですが、ご覧のように日本は相当少ないことがわかります。この3分の2は水力発電ですね。だから水力を除いてしまうと再生可能エネルギーといっても非常に少ないことがよくわかります。これは非常にクレイジーなことだと思います。なぜかという、日本においてはむしろそういったバイオエネルギー、生物分解性廃棄物の再生可能エネルギーといったものは大きなポテンシャルを持っているからです。

再生可能エネルギーでは出遅れる日本



デンマークは風力発電として非常によく知られているわけですが、しかしこれをよく分析してみると、再生可能エネルギーの中では風力発電はエネルギー源としては20%にしかならないということがよくわかります。しかし、実は風力だけではなく、この再生可能エネルギーとしては麦わら・木材・バイオガス、それから廃棄物その他があるわけで、こういったものが大きく占めている。したがって、日本においても同様に、このようにできないはずはないわけですね。農業で、あるいは下水、そういったところをうまく活用してこのような多様なエネルギーを持つことができるはず。確かに日本の場合においては、風力発電は非常に少ない、6~7%あるいは現在では1%ぐらいではありますが、しかし日本の場合も地熱エネルギーがありますので、そういった形で使っていけば、再生可能なエネルギーのポテンシャルは十分に日本にあるわけです。デンマークは農業国であるみなさんもお考えかも知れませんが、念のために申し上げておきますと、実は GDP の中で農業が占める割合というのは、デンマークでは2%に過ぎません。この2%という割合は、アメリカ・日本と比べても低い割合です。そして高齢者の農業従事者がたくさんいらっしゃる日本では、平均年齢が70歳ぐらいと聞いておりますが、むしろ日本としての国のエネルギー計画というものをきちんと立てて、そういった意味で再生可能エネルギーに使われるような作物の生産者として、十分に活躍していただけることができます。

「二酸化炭素排出量を25%削減する」と確かに言うのは簡単ではありますが、実際にそういった変革を実行していくというのは、構造変化を伴いますから最もむずかしいところ。しかしぜひ、鳩山政権に頑張っていたいただきたいと思います。そして、COP15に向けてのサイクリングツアーも行うわけですが、これらを1月1日からそしてコペンハーゲンでクリスマスにかけてさらに取り組もうとしております。

それでは、ここでご質問をお受けしたいと思います。私のほうからは、日本のエネルギー政策に関して色々意見を述べさせていただきましたが、当然みなさまのほうで反対意見とか色々ご意見もあるかと思うので、ご質問がありましたらぜひ伺いたく思います。

一人一人が行動を起こすこと  
「 COP15 サイクリングツアー  
京都からコペンハーゲンへ」

[www.ambtokyo.um.dk/ja](http://www.ambtokyo.um.dk/ja)



○ 質疑応答から

JFS 共同代表・枝廣より:

みなさんが質問をまとめていらっしゃる間、私から少しお話しさせていただき、大使にひとつ質問させていただこうと思います。再生可能エネルギーが日本はかなり遅れていると心配してお話をいただきました。みなさんも新聞報道などでいろいろ新しい動きも報じられているのでご存じかと思いますが、私も電力業界に少し関わっていることもあり、日本の電力業界も変わりつつあるということで、大使には少し安心していただきたいな、と思っています。メガソーラーを作る動きもありますし、地熱発電所も増えてきています。風力はポテンシャルが少ないというお話でしたが、洋上の風力の研究開発も進んでいます。おそらく日本の電力業界にとって大変なのは、他の国に比べて安定供給という厳しさであるとか、例えば再生可能エネルギーを導入したときのコストを誰がどう負担するのかという、コストに関する議論が日本ではなかったこと。そういった議論がなかった中で、いきなり再生可能エネルギーを増やすというのはなかなか難しかった。ただ、コストに関しては今度、固定価格買取制度が始まりますし、国民・市民の側にも、再生可能エネルギーは欲しいけど、電力料金が上がるのは嫌だと言う人はたくさんいるんですね。そのあたりの議論はJFSも含めて進めていかなくてはと思っています。

大使もおっしゃったように、技術はあるので、あとはそれをいかに普及していくか、形にしていくかという制度・しくみを日本は作ってあげればよい。そういった動きがこれからもきっとJFSのニュースで出ていくと思いますので、大使にも見ていただければと思います。

おそらく今日お話しにならなかったことで、私たちがもう少し学んだほうがいかなと思うのは、デンマークの再生可能エネルギー、特に風力は、それぞれ地元が所有していることが多いですね。日本はどこか大きな会社を作って、例えば東京が本社であれば東京にそのお金が行ってしまうわけですが、私が聞いた話では、デンマークの風力発電機の95%は地元が所有していると、地元で吹く風で地元にお金が落ちる仕組みになっている。エネルギーとお金の循環が地域でできるような仕組みができています。そのような背景があって大きな数字になっているのかなと思います。

頭の痛いところなのですが、セクター別に見た時に日本の民生の伸びが非常に大きいというお話でした。

民生のCO2の量というのは世帯数と、世帯当たりのエネルギー使用量と、エネルギーあたりのCO2排出量(原単位)をかけ合わせたものになります。日本で民生が増えているのは、日本では世帯数が増えている、人口は減り始めているんですが、一人暮らしが増えて、世帯数は増えているんです。一世帯あたりの電力使用量・エネルギー使用量も増えている、家電製品どんどん増えています。大事なのが大使がおっしゃった最後のエネルギーあたりのCO2、これがなかなか脱化石燃料に行かないのでそこは大きくなってしまっている。その組み合わせのどれもが増えてしまっているのが、日本の民生は非常に大きくなっていて。大使からは確かデンマークの民生は減っているというお話だったと思います。何をどう働きかけをしてデンマークの民生を減らすことができたのか、それをぜひ教えていただければと思います。

メルビン大使:

デンマークでは前から法律によって、世帯において人々によるエネルギー消費の効率を高めようということをやってきました。ですから例えば、今日住宅を建築する、あるいは住宅を改修する、たとえば窓を修理するというのもそうですが、そういった形で修理する場合も、今年はこのエネルギー効率のこのグレードのものまでなら使ってもかまいません、しかし2年後にはさらにエネルギー効率の高いこのグレードのものを使って下さい、ということにしたわけです。

そういった長期的な計画をもつことによってビジネス側、支給する側でも準備ができるし、使う側・消費者側も実際に自分で計算できるということになっています。この制度自体は30年くらい続いていて、それによって大きな成果が出ています。建築基準としては今、デンマークでは新しい家屋を建築しようとするれば、少なくとも3層以上の断熱層がなければならぬという形になっています。

枝廣:

ありがとうございます。おっしゃる通り、日本が遅れているところのひとつがそこです。家屋の断熱を含め、家屋のエネルギー効率を高めるというところが遅れています。日本でもCASBEEという一種の建築基準ができていて、何年後にはこうなるよというのを前もって、例えば何年後にはCASBEEの何クラスじゃないと建てられなくなりますよ、そうしないとお金がかかりますよ、利子を増やしま

すよ、そういうことを前もって言うておくことで一般の人たちも企業も努力するという、いわばバックキャストिंगですね、そういう形の進み方はこれからデンマークに学ぶことがあると思います。ではみなさんからの質問をいただこうかと思います。

日本でも風力やバイオエネルギーなどいろいろ試みはあると思うのですが、いちばんの問題は、日本ではコストの上で、大会社で作る電力より、再生可能エネルギーの電力がかなり高いことが問題だろうということです。デンマークではコストはどうなっているのかということと、あるいは大使から日本の再生エネルギー関連のコストを下げるための助言があればお聞きしたいと思います。

メルビン大使:

コストに関しては、電力会社側にコスト計算をさせると、再生可能エネルギーというのは高いままされてしまうと思います。理由としては、例えば今日風力発電ファームを設置するとすると、電力網への接続する部分も設置者が作らなければならないからです。したがって再生可能エネルギーで成功している国はどうしたいかという、再生可能エネルギーが入ってくるができるようにする部分は既存の電力会社が準備しなければならないということにしたのです。そうすればコスト自体は電力網使用者全体に分散されるからです。より大量の再生可能エネルギーを使っていくのなら、日本においてもネットワークにかかる費用、それをどこが負担するかという議論をしていかなければなりません。

興味深いのは日本のエネルギー会社の中で最も利益性が高いのはJ-POWERだということです。しかもそのJ-POWERはむしろ再生可能エネルギーを使っています。これは何も奇跡だというわけではないのですが。

枝廣:

少し日本側の事情を補足すると、J-POWER は安定供給する義務を負っていないので、大きな電力会社のように必要なメンテナンスをするといったコストを払っているところとは、採算性の観点で見ると違っていると思います。

もうひとつデンマークの事情をお聞きしたいのですが、どうしても新しいものを始めるとコストがかかります。今までの化石発電所で燃料をどれだけ減らせるようにしようとか、新しく風車を作ったり、何かを作る場合とコストは明らかに違ってきます。そのまま市場に任せておくと安いほうがどんどん広がってしまう。その差をどうするかというので、再生可能エネルギーを安くする方法としてCO2を出すエネルギーの方を高くするという方法があります。例えば炭素税をかけたとか、そういった形でCO2を出すから、枯渇エネルギーを使うからということで、そちらへ税金をかけ、見かけを高くする、下駄を履かせる。それによって再生可能エネルギーが安く見えますから、そちらに消費を誘導していくということがわりとよく行われます。

**デンマークではエネルギーに関する炭素税とか環境税はどうなっているのでしょうか。**

メルビン大使:

エネルギー税はとても高いですね。というのはまずそもそも国民に、エネルギー消費自体をより節約していこうという気持ちを持たせるためにそういった高いエネルギー税がかけられています。またスマート・グリッド・システムを構築する、再生可能エネルギーの研究開発促進のための税金もあります。

こういった面で最も賢いやり方としてご紹介できるのはドイツです。ドイツでも既存の電力会社が再生可能エネルギーをグリッドシステムに受け入れることを強制的にやっています。非常に賢いと思ったのは、ドイツでは再生可能エネルギー企業に対して補助金を出している訳ですが、その補助金がずっと同じではなく、今年はこのぐらいのレベル、来年はもう少し下がる、2年後にはもっと下がるというふうに技術の成熟度によっても補助金の金額を変えていて、だんだんと年数が経つとその補助金の金額が下がっていくというシステムを使っています。

したがって、再生可能エネルギー生産者は、技術を年々さらに最適化して改善していかないと収益が出ないという形になっています。異なる再生可能エネルギーの技術の成熟度によって、そこのバランスをとりながら再生可能エネルギーとして利益を出していけるように取り決めをしていくモチベーションとして使われていて、これは各国で真似していくべきだと私は考えています。

枝廣:

今、大使がお話になったドイツの例が feed-in-tariff、固定価格買取制度ですね。これは麻生首相の下で日本でも経産省が導入することを決めています。ただ経産省が提案していたモデルはあまり完全なモデルではなく、私は十分な普及に繋がらないのではないかと懸念しています。民主党に変わりそのあたりの改正がどうなるのかなと、これから新聞等にも出ると思うので、私たちもウォッチしていきたいと思っています。

**日本企業のCSRの実践をどのように見られていますか。あるいはデンマークの企業から日本のCSRを行っている企業に対してこういった点を教えていただくことができるでしょうか。**

メルビン大使:

デンマークで成功した一因は、かなり大規模に、たくさんのワークショップを開催したことだと思います。

15,000 人くらいがこのワークショップを受講しているわけですが、デンマークは人口が少ないですから、これはかなり大規模だったということが言えると思います。これは短いコースで、3時間とか3時間半のワークショップだったのですが、内容としては企業の人に対し具体的に他の企業がCSRの面でどんなことをしたかというその実例を示したわけです。それが非常に参考になりました。

また参考にできるモデルがいろいろあります。例えば国連のグローバルコンパクトのモデルもありますし、様々なツールがありますので、そういったツールをどこで入手しどう使えるかという話もしました。ですからデンマークでは、ほぼ全社全員がCSRを認識するに至りましたし、また先に申し上げた、慈善事業的にやっていくのか、それとも本業に沿った形でやっていくのか、2つのアプローチの違いも全員が認識していると思います。

日本の企業に関しては全てを知っているわけではありませんが、日本企業のCSRに関する報告書や活動についてはよく読んでいます。しかし日本の場合はあまりにもバラエティーに富んだ活動になってしまっています。すなわちエンタピュー的な内容のものやあるいは慈善事業的な活動になってしまっているところもあれば、企業によってばらつきがある。かえって混乱状態にあるのかもしれない。

第1ステップはまずそういった人々、企業に対して情報を与えるということになると思いますが、そしていろいろなアプローチがあるわけですが、他の企業においてCSRを使うことでビジネス自体がいかに成功したかという具体例を伝えること、これがいちばん役に立つと思います。デンマークも国連に 25 社ほどの事例を紹介していますし、具体例を知っていただくことによって役に立つことと思います。

枝廣:

大使、ありがとうございました。今日のきっかけで、これからも日本企業とわたしたちNGOとのつながりを保っていただければと思いますし、日本側からもデンマーク側からもCOP15 がいちばんいい形で進むように協力していければと思います。

では感謝の気持ちを込めて拍手で会を閉めたいと思います。どうもありがとうございました。